

財政状況

(令和6年度決算の概要)

山鹿市

目 次

ページ

○ 財政用語の解説	… 1
○ 令和6年度総合決算状況	… 2
○ 普通会計決算規模	… 3
① 普通会計歳入・歳出の状況(目的別)	… 3
② 嶸入の状況(性質別)	… 4
③ 嶸出の状況(性質別)	… 5
図1. 嶸入(内訳)決算額の推移	… 6
図2. 嶐出(内訳)決算額の推移	… 6
○ 財政状況の推移	… 7
① 決算収支、財政分析指標等	… 7
図3. 経常収支比率の推移	… 8
図4. 財政力指数の推移	… 8
図5. 実質公債費比率の推移	… 9
図6. 将来負担比率の推移	… 9
資金不足比率の推移	… 9
② 基金の状況	… 10
③ 地方債の状況(会計別)	… 11
図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
④ 一般会計からの繰出金等の状況	… 13
⑤ 都市計画税・入湯税の使途の状況	… 14
⑥ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況	… 15

財政用語の解説

- 実質収支 … 歳入歳出差引額(形式収支)一翌年度へ繰越すべき財源
収入が増加した年度には、後年度の財政運営を考慮して積み立てを行い、収入が減少した年度や特別の財政需要が生じた年度には積立金を取り崩して財源を補填するため、年度間の財政調整が図られるようにしておくことが肝要である。
- 単年度収支 … 当該年度実質収支ー前年度実質収支
単年度収支が黒字ということは新たな剩余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剩余金が赤字分だけ減少したことを意味する。
- 実質単年度 収支 … 単年度収支+財調基金積立額+地方債繰上償還額ー財政調整基金取崩額
歳入、歳出の中には、財政調整基金への積立てや後年度の債務を繰り上げて償還するという実質的な黒字要素と過去において積み立てた財政調整基金を取り崩して使用するという実質的な赤字要素が含まれている。これらの要素を除外した場合の実質的な収支をいう。
- 標準財政規模 … 標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の規模を示す。
- 財政力指数 … 基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを測る指標で、財源の余裕度を示す。「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額×100(%)
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを測る比率で、財政構造の弾力性を示す。
- 実質公債費 比率 … $\{(地方債の元利償還金+地方債の元利償還金に準ずるもの)-(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源+基準財政需要額算入公債費)\} \div (\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入公債費})$
実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。
- 自主財源 … 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入等の地方公共団体が自らの権能に基づいて自動的に収入し得る財源。地方公共団体が自動的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。
- 依存財源 … 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等国や県の制度、意思決定に基づき収入されるものをいう。
- 債務負担行為 … 単年度予算主義の例外で、数年度にわたる建設工事や施設の管理運営などのように、翌年度以降にわたり支出を予定する場合に定めるもの。地方債と同様に後年度に財政負担を生じさせ、財政の硬直化をもたらす一因となるため、適正な水準を確保することが肝要である。
- 義務的経費 … 人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務付けられ硬直性が高い経費をいう。
- 地方債 … 地方公共団体が資金調達のために起こすことができ、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。

令和6年度 総合決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)	繰 越 剰 余 金 又 は 欠 損 金 (E)	実 質 収 支 (C)-(D)+(E)
1 一 般 会 計	37,534,059	34,397,461	3,136,598	175,702		2,960,896 〔 うち 剰余金処分 1,700,000 〕
2 特 別 会 計 ((1)～(6))	14,909,365	14,539,930	369,435			369,435
(1) 国民健康保険事業特別会計	6,754,480	6,629,823	124,657			124,657 〔 うち 剰余金処分 20,000 〕
(2) 後期高齢者医療特別会計	998,106	973,430	24,676			24,676
(3) 介護保険事業特別会計	7,147,464	6,934,467	212,997			212,997 〔 うち 剰余金処分 20,000 〕
(4) 六郷財産区特別会計	348	196	152			152 〔 うち 剰余金処分 30 〕
(5) 城北財産区特別会計	974	447	527			527 〔 うち 剰余金処分 21 〕
(6) 稲田財産区特別会計	7,993	1,567	6,426			6,426 〔 うち 剰余金処分 5,406 〕
3 公 営 企 業 会 計 ((1)～(4))	6,403,850	6,801,847	△397,997		△115,795	△513,792
(1) 水道事業会計	577,056	546,598	30,458		6,937	37,395
(2) 病院事業会計	3,703,621	4,233,006	△ 529,385		△318,751	△ 848,136
(3) 下水道事業会計	1,338,330	1,272,449	65,881		150,515	216,396
(4) 農業集落排水事業会計	784,843	749,794	35,049		45,504	80,553
総 合 決 算 額 (1～3)	58,847,274	55,739,238	3,108,036	175,702	△115,795	2,816,539
前 年 度 総 合 決 算 額	57,420,047	54,789,793	2,630,254	75,342	154,205	2,709,117

※会計ごとに端数調整をしている。

※総合決算額については、会計間の繰入れ・繰出し等の重複した分を含め、単純合計している。

※公営企業会計については、上記表中「歳入総額」を「損益計算書の総収益」に、「歳出総額」を「損益計算書の総費用」に、「形式収支」を「純利益又は純損失」に、「繰越剰余金又は欠損金」を「前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金とその他未処分利益剰余金変動額の合算額」に、「実質収支」を「当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金」に読み替える。

普通会計決算規模

①普通会計歳入・歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

区分	歳 入				対前年度伸率	区分	歳 出					
	令和5年度		令和6年度				令和5年度		令和6年度			
	決算額	比	決算額	比			決算額	比	決算額	比		
1 市 税	5,239,944	14.5	5,070,391	13.5	△ 3.2	1 議 会 費	186,244	0.6	187,897	0.6		
2 地方譲与税	295,997	0.8	308,524	0.8	4.2	2 総 務 費	5,399,226	16.0	5,922,058	17.2		
3 利子割交付金	1,016	0.0	1,596	0.0	57.1	3 民 生 費	11,665,478	34.5	12,280,319	35.8		
4 配当割交付金	15,364	0.0	19,028	0.1	23.8	4 衛 生 費	2,314,995	6.9	2,351,519	6.8		
5 株式等譲渡所得割交付金	15,717	0.1	31,935	0.1	103.2	5 農 林 水 産 業 費	2,357,105	7.0	2,745,385	8.0		
6 法人事業税交付金	83,664	0.2	95,673	0.3	14.4	6 商 工 費	510,360	1.5	559,038	1.6		
7 地方消費税交付金	1,189,438	3.3	1,280,316	3.4	7.6	7 土 木 費	1,652,877	4.9	1,595,417	4.7		
8 ゴルフ場利用税交付金	19,721	0.1	19,186	0.1	△ 2.7	8 消 防 費	1,372,639	4.1	989,069	2.9		
9 環境性能割交付金	29,596	0.1	29,995	0.1	1.3	9 教 育 費	3,441,561	10.2	3,101,020	9.0		
10 地方特例交付金	50,859	0.1	233,406	0.6	358.9	10 災 害 復 収 費	454,766	1.3	278,763	0.8		
11 地方交付税	11,746,288	32.5	12,640,400	33.7	7.6	11 公 債 費	4,388,756	13.0	4,341,864	12.6		
12 交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	4,659	0.0	△ 8.8							
13 分担金及び負担金	126,534	0.4	126,878	0.3	0.3							
14 使用料及び手数料	409,211	1.2	408,527	1.2	△ 0.2							
15 国庫支出金	5,109,365	14.1	5,050,010	13.5	△ 1.2							
16 県支出金	2,830,947	7.8	2,888,302	7.7	2.0							
17 財産収入	103,514	0.3	76,943	0.2	△ 25.7							
18 寄 附 金	737,368	2.0	878,285	2.3	19.1							
19 繰 入 金	1,774,644	4.9	2,752,767	7.3	55.1							
20 繰 越 金	1,765,213	4.9	1,424,949	3.8	△ 19.3							
21 諸 収 入	299,748	0.8	391,477	1.0	30.6							
22 市 債	4,319,700	11.9	3,755,700	10.0	△ 13.1							
歳入合計	36,168,956	100.0	37,488,947	100.0	3.6	歳出合計	33,744,007	100.0	34,352,349	100.0		
										1.8		

※①～③に掲載した数値は地方財政状況調査の数値による。(環境性能割交付金には、自動車取得税交付金を含む。)

※一般会計歳入歳出決算書の数値との差異は、他の地方公共団体との財政比較をするために、団体間の異なる会計処理

を、地方財政状況調査上の統一した計上方法に調整したものである。(普通会計)

②歳入の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項目		令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	対前年度伸率
自 主 財 源	市 税	5,239,944	14.5	5,070,391	13.5	△ 3.2
	(1) 市民税	2,078,891	5.7	1,912,392	5.1	△ 8.0
	①個人分	1,748,099	4.8	1,613,280	4.3	△ 7.7
	②法人分	330,792	0.9	299,112	0.8	△ 9.6
	(2) 固定資産税	2,364,062	6.5	2,361,302	6.3	△ 0.1
	(3) 軽自動車税	238,823	0.7	245,822	0.7	2.9
	(4) 市たばこ税	390,734	1.1	382,833	1.0	△ 2.0
	(5) 入湯税	21,118	0.1	20,966	0.0	△ 0.7
	(6) 都市計画税	146,316	0.4	147,076	0.4	0.5
	分担金及び負担金	126,534	0.4	126,878	0.3	0.3
	使用料	246,930	0.7	241,811	0.7	△ 2.1
	手数料	162,281	0.5	166,716	0.5	2.7
	財産収入	103,514	0.3	76,943	0.2	△ 25.7
	寄附金	737,368	2.0	878,285	2.3	19.1
	繰入金	1,774,644	4.9	2,752,767	7.3	55.1
	繰越金	1,765,213	4.9	1,424,949	3.8	△ 19.3
	諸収入	299,748	0.8	391,477	1.0	30.6
小計		10,456,176	29.0	11,130,217	29.6	6.4
依 存 財 源	地方譲与税	295,997	0.8	308,524	0.8	4.2
	利子割交付金	1,016	0.0	1,596	0.0	57.1
	配当割交付金	15,364	0.0	19,028	0.1	23.8
	株式等譲渡所得割交付金	15,717	0.1	31,935	0.1	103.2
	法人事業税交付金	83,664	0.2	95,673	0.3	14.4
	地方消費税交付金	1,189,438	3.3	1,280,316	3.4	7.6
	ゴルフ場利用税交付金	19,721	0.1	19,186	0.1	△ 2.7
	自動車取得税交付金	1,676	0.0	0	0.0	皆減
	自動車税環境性能割交付金	27,920	0.1	29,995	0.1	7.4
	地方特例交付金	50,859	0.1	233,406	0.6	358.9
	地方交付税	11,746,288	32.5	12,640,400	33.7	7.6
	(1) 普通交付税	10,145,914	28.1	11,031,891	29.4	8.7
	(2) 特別交付税	1,600,374	4.4	1,608,509	4.3	0.5
	交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	4,659	0.0	△ 8.8
	国庫支出金	5,109,365	14.1	5,050,010	13.5	△ 1.2
	県支出金	2,830,947	7.8	2,888,302	7.7	2.0
	市債	4,319,700	11.9	3,755,700	10.0	△ 13.1
小計		25,712,780	71.0	26,358,730	70.4	2.5
歳入合計		36,168,956	100.0	37,488,947	100.0	3.6

③歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

	項目	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	対前年度伸率
義務的経費	1 人件費	4,541,730	13.5	5,133,321	14.9	13.0
	うち 職員給	2,680,401	7.9	2,800,849	8.2	4.5
	2 扶助費	7,165,014	21.2	7,318,514	21.3	2.1
	3 公債費	4,388,756	13.0	4,341,864	12.6	△ 1.1
	(1) 長期債元利償還金	4,388,514	13.0	4,341,668	12.6	△ 1.1
	(2) 一時借入金利子	242	0.0	196	0.0	△ 19.0
小計		16,095,500	47.7	16,793,699	48.8	4.3
その他の経費	4 物件費	4,901,456	14.5	5,702,667	16.6	16.3
	5 維持補修費	354,421	1.1	364,718	1.1	2.9
	6 補助費等	3,348,946	9.9	3,270,779	9.5	△ 2.3
	(1) 一部事務組合に対するもの	158,778	0.5	194,494	0.6	22.5
	(2) (1)以外のもの	3,190,168	9.4	3,076,285	8.9	△ 3.6
	7 積立金	2,417,393	7.2	2,425,143	7.1	0.3
	8 投資・出資・貸付金	180,000	0.5	130,000	0.4	△ 27.8
投資的経費	9 繰出金	2,771,050	8.2	2,839,356	8.3	2.5
	小計	13,973,266	41.4	14,732,663	43.0	5.4
	10 普通建設事業費	3,220,475	9.6	2,547,224	7.4	△ 20.9
	(1) 補助事業費	913,478	2.7	867,767	2.5	△ 5.0
	(2) 単独事業費	2,255,245	6.7	1,649,902	4.8	△ 26.8
	(3) 県営事業負担金	51,752	0.2	29,555	0.1	△ 42.9
	11 災害復旧事業費	454,766	1.3	278,763	0.8	△ 38.7
	(1) 補助事業費	121,775	0.4	18,828	0.0	△ 84.5
	(2) 単独事業費	332,991	0.9	259,935	0.8	△ 21.9
小計		3,675,241	10.9	2,825,987	8.2	△ 23.1
うち人件費		185,205	0.6	164,657	0.5	△ 11.1
歳出合計		33,744,007	100.0	34,352,349	100.0	1.8

図1. 歳入(内訳)決算額の推移

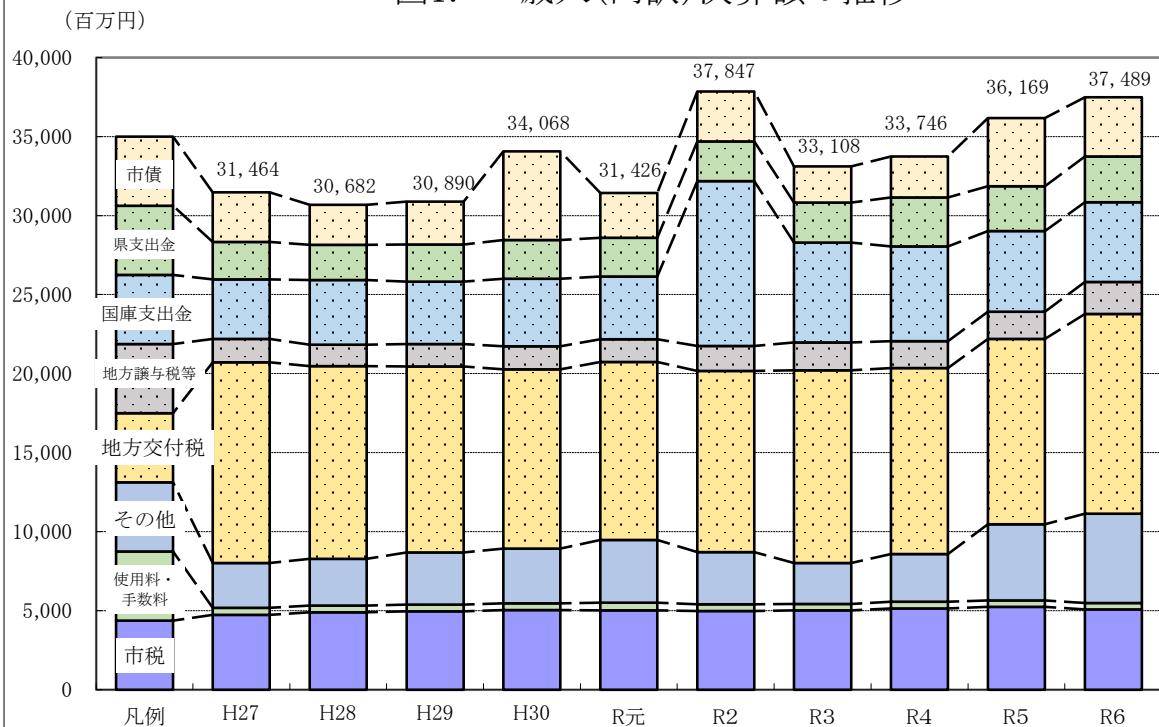
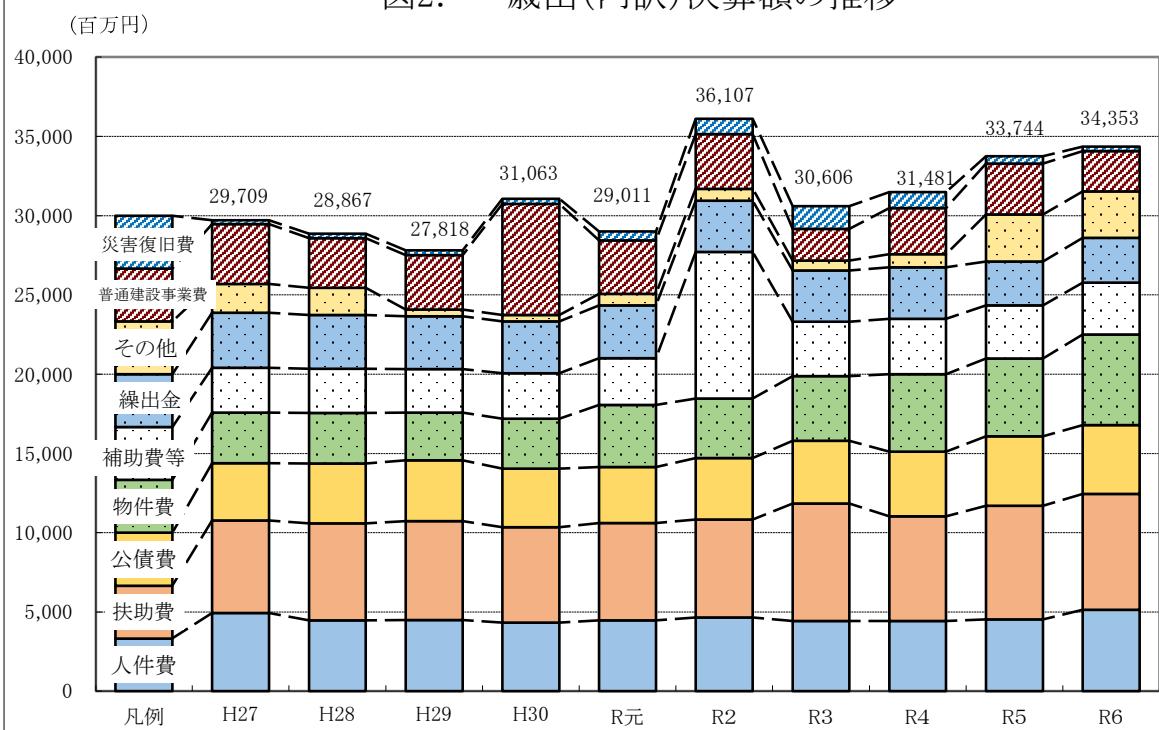


図2. 歳出(内訳)決算額の推移



職員数及び職員給の推移(職員数はN.4.1現在)

(単位:人、千円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
職員数	普通会計職員 (消防除く)	461	444	432	420	412	402	390	384	388	393
	消防職員	81	79	79	79	78	79	80	80	81	80
	計	542	523	511	499	490	481	470	464	469	473
職員給	3,044,717	2,920,839	2,869,636	2,844,231	2,840,151	2,786,607	2,684,633	2,651,153	2,680,401	2,800,849	

財政状況の推移(普通会計ベース)

①決算収支、財政分析指標等

(単位:人、千円、%)

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 住民基本台帳人口(N+1.1.1現在)		49,397	48,639	48,002
II 決算収支の状況	1歳入総額 A	33,745,796	36,168,956	37,534,059
	2歳出総額 B	31,480,583	33,744,007	34,397,461
	3形式収支(A-B)C	2,265,213	2,424,949	3,136,598
	4翌年度へ繰越すべき財源 D	31,014	75,342	175,702
	5実質収支(C-D)E	2,234,199	2,349,607	2,960,896
	6単年度収支	△ 107,434	115,408	611,289
	7実質単年度収支	△ 493,487	150,501	△ 202,007
III 普通交付税等	1基準財政収入額 F	5,305,381	5,403,511	5,449,854
	2基準財政需要額 G	15,495,176	15,612,017	16,481,745
	3標準財政規模 H	16,981,218	16,955,441	17,856,288
	4経常一般財源等収入額 I	17,107,063	17,063,601	18,060,748
	5経常経費充当一般財源等 J	16,970,615	16,546,487	17,871,535
IV 主な財政指標	1財政力指數(F/G) 1(過去3年平均)	0.335	0.345	0.340
	2実質収支比率(E/H)	13.2	13.9	16.6
	3経常収支比率(J/I)	99.2	97.0	99.0
	4自主財源比率	25.3	29.0	29.7
	5義務的経費比率 5(繰出金、一部事務組合負担金を含む場合)	48.1 (58.9)	47.7 (56.4)	48.9 (57.8)
	6投資的経費の構成比	12.4	10.9	8.2
健全化判断比率	1実質赤字比率	-	-	-
	2連結実質赤字比率	-	-	-
	3実質公債費比率	9.9	9.6	9.4
	4将来負担比率	-	-	-
公営企業の資金不足比率	1水道事業会計	-	-	-
	2病院事業会計	-	-	15.3
	3下水道事業会計	-	-	-
	4農業集落排水事業会計	-	-	-
V 基金等現在高	1基金現在高 K うち財政調整基金・減債基⾦現在高	16,191,818 12,892,809	17,361,830 12,193,380	18,137,702 11,473,505
	2地方債現在高 L	31,033,919	31,053,726	30,555,684
	3翌年度以降支出予定期の債務負担額 M	6,477,145	5,137,644	6,564,479
	1基金現在高(円) うち財政調整基金・減債基⾦現在高	327,790 261,004	356,953 250,691	377,853 239,021
	2地方債現在高(円) 3翌年度以降支出予定期の債務負担額(円)	628,255 131,124	638,453 105,628	636,550 136,754
負債	1地方債現在高比率(L/H)	182.8	183.1	171.1
	2将来の財政負担((L+M-K)/H)	125.5	111.1	106.3
VI 市税徴収率・合計 (現年課税率分)	96.0 (98.9)	96.1 (98.8)	96.8 (99.2)	

●経常収支比率

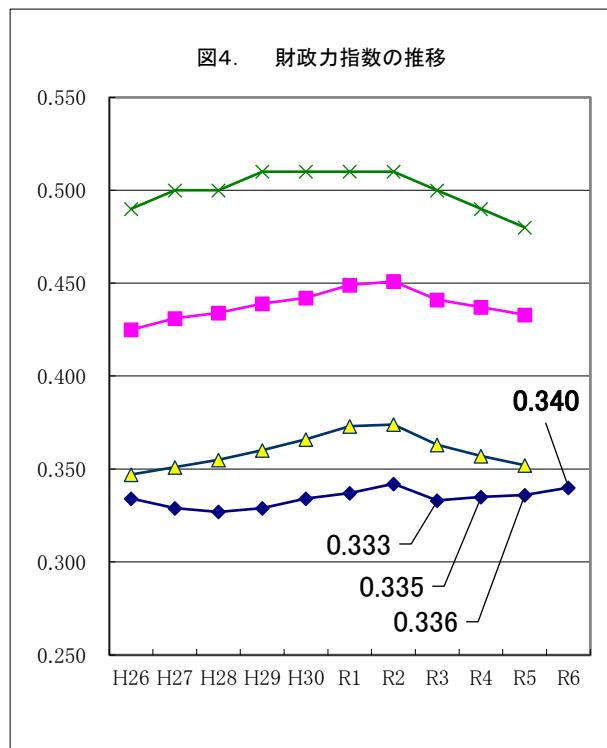
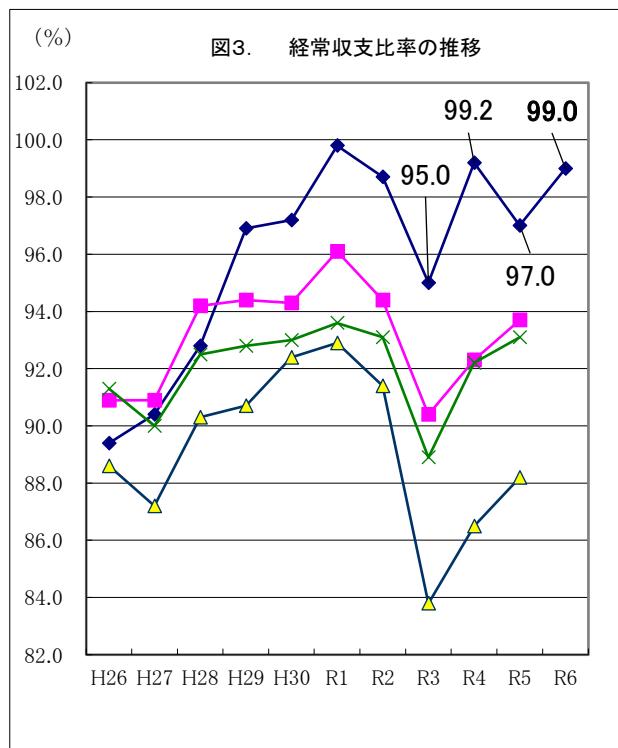
経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額
×100(%)

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率によって財政構造の弾力性を測定するもの。

●財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。また、1を超えると普通交付税を交付されない不交付団体となる。



- ◆ 山鹿市
- 県内市平均
- ▲ 県内市町村平均
- ✖ 全国市町村平均

※ 県内平均値及び全国市町村平均財政力指数は単純平均により、全国市町村平均の経常収支比率は加重平均による。

●健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度の決算に基づいて健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率の算定が義務付けられており、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」の策定、財政再生基準以上になった場合には「財政再生計画」の策定が必要となる。また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、当該公営企業会計において「経営健全化計画」の策定が必要となる。

・実質赤字比率

一般会計の実質収支の赤字額/標準財政規模

一般会計が赤字となった場合に、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、実質赤字比率の該当はない。

・連結実質赤字比率

連結実質赤字額(全会計における実質赤字の合計額から実質黒字の合計額を差し引いた額) ÷ 標準財政規模

全会計の赤字、黒字額を合計(連結)し、全体としての財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

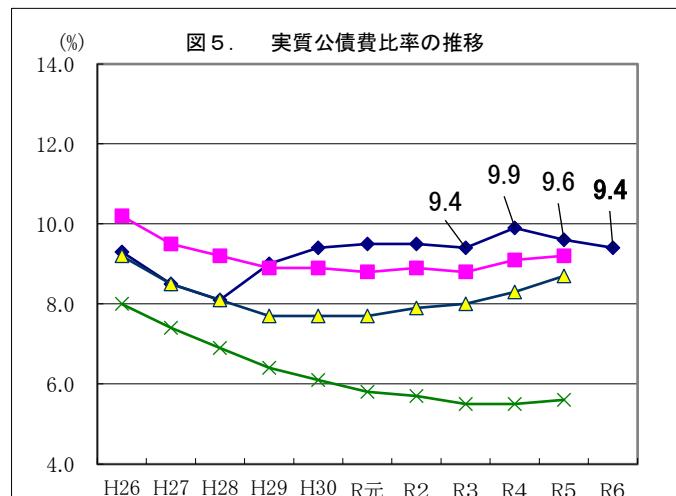
⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はない。

・実質公債費比率

$\{(地方債の元利償還金+地方債の元利償還金に準ずるもの)-(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源+基準財政需要額算入公債費)\} \div (\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入公債費})$

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を指標化したもの。この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。(3年間の平均)

(早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%)



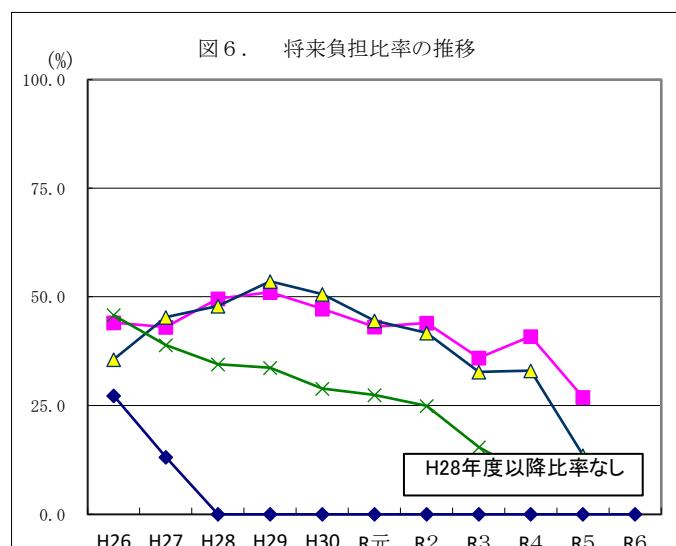
・将来負担比率

$\{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{基準財政需要額算入公債費見込額})\} \div (\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入公債費})$

借入金や将来支払う可能性のある負担等の額の大きさを指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

(早期健全化基準350.0%)

※平均値は、比率が算定されている団体数で算出している。



■ 山鹿市 ■ 県内市平均 ■ 県内市町村平均 ■ 全国市町村平均

※ 県内市町村平均値は単純平均により、全国市町村平均値は加重平均による。

・資金不足比率

資金の不足額 ÷ 事業の規模

特別・企業会計の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻さの度合いを示すもの。

(経営健全化基準20.0%)

⇒ 病院事業において、平成22年度決算以来(14年ぶり)資金不足比率を計上。

資金不足比率の推移

会計	H20	H21	H22	R6
病院事業会計	13.8	15.9	7.3	15.3

②基金の状況

(単位:千円)

基 金 名	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令 和 6 年 度			
			積立額	取崩額	歳計剩余金処分	末現在高
1 財 政 調 整 基 金	6,321,661	5,720,192	186,704	1,000,000	500,000	5,406,896
2 減 債 基 金	6,571,148	6,473,188	93,421	1,000,000	500,000	6,066,609
3 そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,633,024	4,501,212	2,145,018	650,385	0	5,995,845
(1) 退 職 手 当 基 金	896,295	1,008,678	71,416	78,552		1,001,542
(2) ふ る さ と 応 援 基 金	252,685	519,149	569,906	457,506		631,549
(3) 人 材 育 成 基 金	61,647	61,649	14			61,663
(4) 地 域 福 祉 基 金	295,165	293,583	26	1,674		291,935
(5) 環 境 保 全 型 地 域 振 興 基 金	1,044,684	931,849	468	112,653		819,664
(6) 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	50,000	50,000				50,000
(7) 森 林 環 境 讓 与 税 基 金	27,100	27,100	7			27,107
(8) 学 校 施 設 整 備 基 金	5,448	14,804	4			14,808
(9) 未 来 創 造 基 金	0	1,594,400	1,503,177			3,097,577
積 立 基 金 合 計	15,525,833	16,694,592	2,425,143	2,650,385	1,000,000	17,469,350

※歳計剩余金処分には、令和6年6月の剩余金処分の額を計上している。

※財政調整基金には、公営企業貸付分(令和6年度末現在:下水道事業120,000千円、農業集落排水事業310,000千円、病院事業300,000千円)

を含まない。

基 金 名	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令 和 6 年 度			
			繰出額	その他増加額	減少額	末現在高
4 そ の 他 定 額 運 用 基 金	665,985	667,238	3,058	85,768	87,712	668,352
(1) 土 地 開 発 基 金	現 金	296,044	296,051	6	45,020	341,077
	土 地	45,020	45,020		45,020	0
	計	341,064	341,071	6	45,020	341,077
(2) 奨 学 基 金	現 金	130,613	134,812	3,042	15,812	17,540
	貸 付 金	118,692	117,496		17,540	15,812
	計	249,305	252,308	3,042	33,352	255,350
(3) 医 師 修 学 基 金	現 金	27,785	25,386	7		5,200
	貸 付 金	32,892	35,292		5,200	40,492
	計	60,677	60,678	7	5,200	60,685
(4) 看 護 師 等 修 学 基 金	現 金	8,351	6,365	3		2,196
	貸 付 金	6,588	6,816		2,196	1,944
	計	14,939	13,181	3	2,196	4,140
						11,240

基 金 名	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令 和 6 年 度			
			積立額	取崩額	歳計剩余金処分	末現在高
5 特 別 会 計 (基 金)	1,111,042	1,283,268	122,247	103,607	100,347	1,402,255
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	365,181	325,206	41	60,000	50,000	315,247
(2) 介 護 給 付 費 準 備 基 金	640,817	849,657	122,192	43,000	50,000	978,849
(3) 六 鄉 財 産 区 財 政 調 整 基 金	32,537	32,412	4	167	62	32,311
(4) 城 北 財 産 区 財 政 調 整 基 金	50,419	53,554	6	440	216	53,336
(5) 稲 田 財 産 区 財 政 調 整 基 金	22,088	22,439	4		69	22,512

※歳計剩余金処分には、令和6年6月の剩余金処分の額を計上している。

※特別会計(基金)については、特別会計の基金ごとに端数調整をしている。

③地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

会 計 区 分	令 和 4 年 度 年度末現在高	令 和 5 年 度 年度末現在高	令 和 6 年 度		
			発 行 額	償 還 元 金	年度末現在高
1 一 般 会 計	31,033,919	31,053,726	3,755,700	4,253,742	30,555,684
うち臨時財政対策債	9,204,633	7,591,718	43,900	941,247	6,694,371
うち過疎対策事業債	6,844,541	7,801,268	1,456,300	1,144,375	8,113,193
うち合併特例事業債	11,031,267	12,006,340	2,048,400	1,121,969	12,932,771
うち災害復旧事業債	876,158	1,047,405	170,700	572,083	646,022
2 企 業 会 計	12,861,448	13,246,136	1,360,600	1,198,608	13,408,128
(1) 水 道 事 業 会 計	3,381,390	3,790,630	374,000	229,792	3,934,838
(2) 病 院 事 業 会 計	2,270,635	2,120,885	112,500	273,748	1,959,637
(3) 下 水 道 事 業 会 計	4,331,765	4,814,225	811,700	354,019	5,271,906
(4) 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	2,877,658	2,520,396	62,400	341,049	2,241,747
合 计	43,895,367	44,299,862	5,116,300	5,452,350	43,963,812

※会計ごとに端数調整をしている。

※農業集落排水事業会計は令和4年度まで特別会計で計上。

図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移

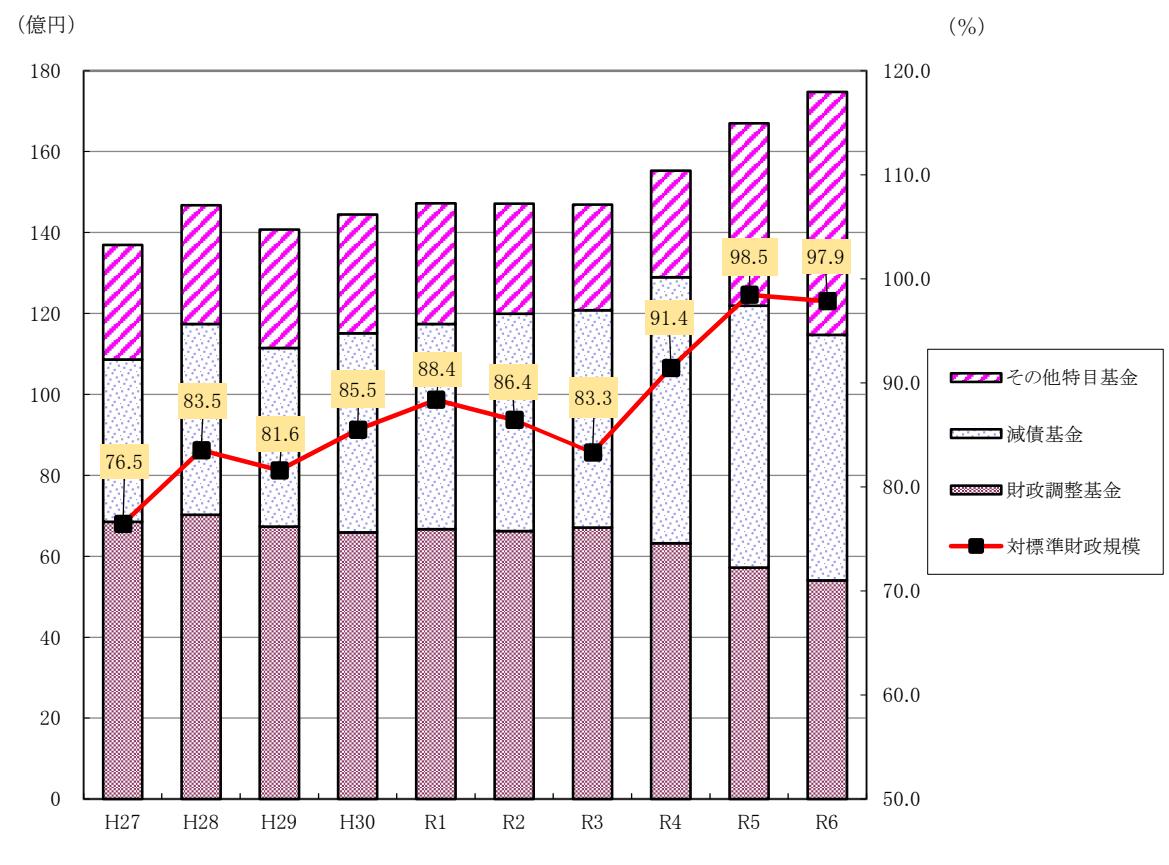
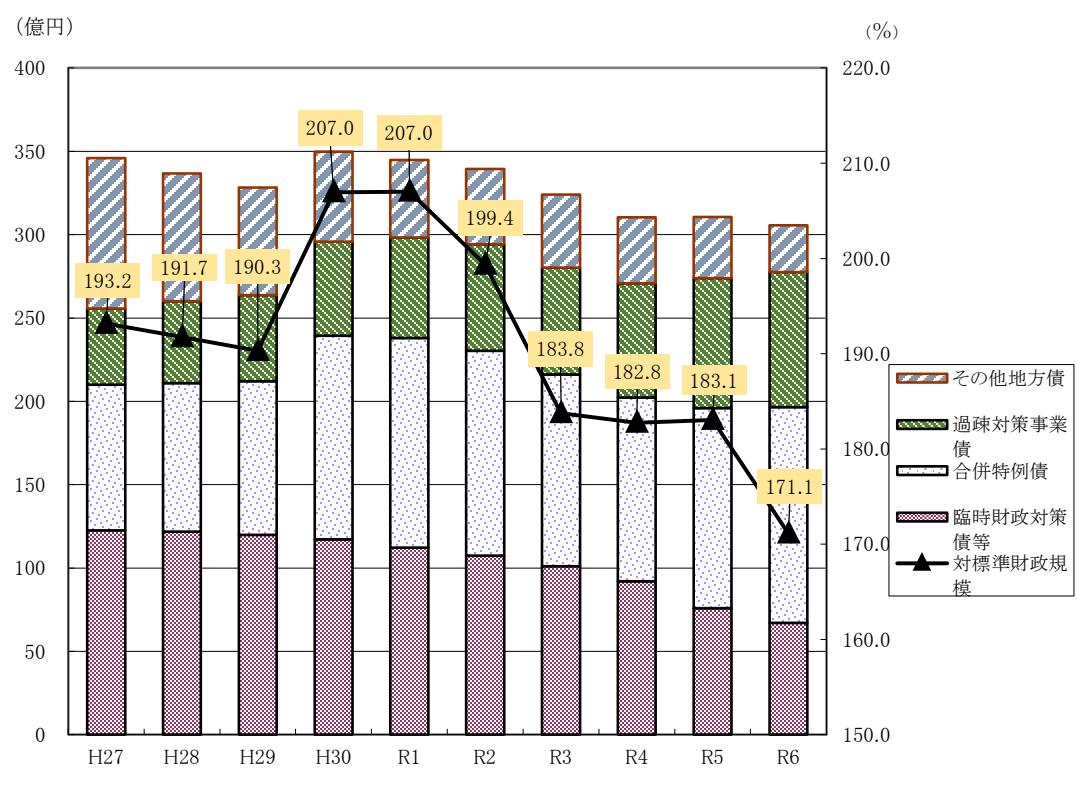


図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移



●標準財政規模

地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の標準規模。

④一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

会 計 区 分	令和5年度		令和6年度	
	歳出決算額	うち一般財源	歳出決算額	うち一般財源
1 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	560,134	296,945	581,022	302,740
2 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,155,454	959,255	1,191,404	916,276
うち後期高齢者医療特別会計への繰出金	270,822	74,623	287,856	72,003
うち後期高齢者医療広域連合への繰出金	884,631	862,313	903,548	844,273
3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,050,489	976,361	1,061,911	1,001,588
繰 出 金 合 計 A	2,766,077	2,232,561	2,834,337	2,220,604
1 水道事業会計	事務費・退職手当	17,568	17,568	560
	建設費	4,347	4,347	2,327
	公債費	52,758	52,758	51,517
	その他の (消火栓維持管理)	200	200	200
	計	74,873	74,873	54,604
2 病院事業会計	事務費・退職手当	240,598	240,598	363,120
	公債費	247,588	247,588	163,424
	計	488,186	488,186	526,544
3 下水道事業会計	事務費・退職手当	159,407	159,407	163,410
	し尿処理施設整備費	10,672	10,672	4,865
	公債費	238,408	238,408	223,616
	計	408,487	408,487	391,891
4 農業集落排水 事業会計	事務費・退職手当	87,507	87,507	100,637
	運転資金	180,000	180,000	130,000
	公債費	316,215	316,215	261,826
	計	583,722	583,722	492,463
補 助 費 等 合 計 B	1,555,268	1,555,268	1,465,502	1,416,552
総 額 A+B	4,321,345	3,787,829	4,299,839	3,637,156

⑤都市計画税・入湯税の使途の状況

1. 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路、下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	財源内訳			一般財源	うち都市計画税		
		特定財源		その他				
		国庫支出金	県支出金					
街路	0							
下水道	141, 358				141, 358	55, 306		
地方債償還費	234, 560				234, 560	91, 770		
合計	375, 918	0	0	0	375, 918	147, 076		

区分	令和5年度 決算額	財源内訳			一般財源	うち都市計画税		
		特定財源		その他				
		国庫支出金	県支出金					
街路	0							
下水道	163, 562				163, 562			
地方債償還費	220, 856				220, 856	146, 316		
合計	384, 418	0	0	0	384, 418	146, 316		

※この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

2. 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	財源内訳			一般財源	うち入湯税		
		特定財源		その他				
		国庫支出金	県支出金					
観光振興	117, 761	2, 850		14, 427	100, 484	20, 966		
観光施設の整備	78, 513			48, 000	30, 513			
消防施設等の整備	73, 007		446	66, 445	6, 116			
環境衛生施設の整備	5, 493	1, 467	110		3, 916			
合計	274, 774	4, 317	556	128, 872	141, 029	20, 966		

区分	令和5年度 決算額	財源内訳			一般財源	うち入湯税		
		特定財源		その他				
		国庫支出金	県支出金					
観光振興	72, 193	3, 400	15, 728	4, 524	48, 541	21, 118		
観光施設の整備	7, 739			7, 700	39			
消防施設等の整備	449, 717	5, 932		412, 100	31, 685			
環境衛生施設の整備	3, 748	914	582		2, 252			
合計	533, 397	10, 246	16, 310	424, 324	82, 517	21, 118		

※この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

⑥地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引上げ）

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	財源内訳			一般財源	うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）		
		特定財源		その他				
		国庫支出金	県支出金					
総合福祉	352,384	16,907	8,052	992	326,433	35,926		
医療	2,292,703	29,879	580,832	200,263	1,481,729	163,072		
介護・高齢者福祉	2,375,495	68,397	35,841	59,899	2,211,358	243,372		
子ども・子育て	4,622,651	2,028,675	738,322	91,839	1,763,815	194,117		
障害者福祉	1,891,314	924,790	454,165	501	511,858	56,333		
その他社会福祉	645,565	407,310	14,776	196	223,283	24,573		
合計	12,180,112	3,475,958	1,831,988	353,690	6,518,476	717,393		

区分	令和5年度 決算額	財源内訳			一般財源	うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）		
		特定財源		その他				
		国庫支出金	県支出金					
総合福祉	363,815	14,371	3,804	966	344,674	37,981		
医療	2,295,470	178,232	553,263	202,271	1,361,704	150,053		
介護・高齢者福祉	2,222,524	46,658	28,687	81,358	2,065,821	227,643		
子ども・子育て	4,213,265	1,810,491	718,423	105,097	1,579,254	174,026		
障害者福祉	1,786,075	863,788	424,733	482	497,072	54,775		
その他社会福祉	571,191	372,368	13,084	477	185,262	20,415		
合計	11,452,340	3,285,908	1,741,994	390,651	6,033,787	664,893		

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当しています。